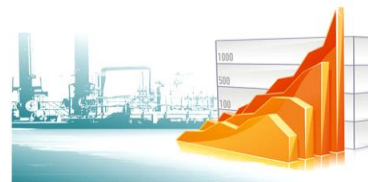


ぎふ経済レポート



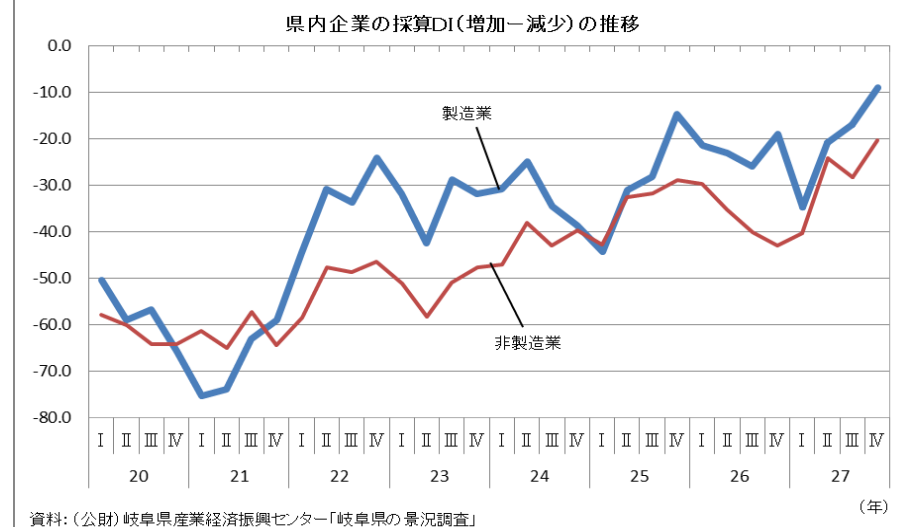
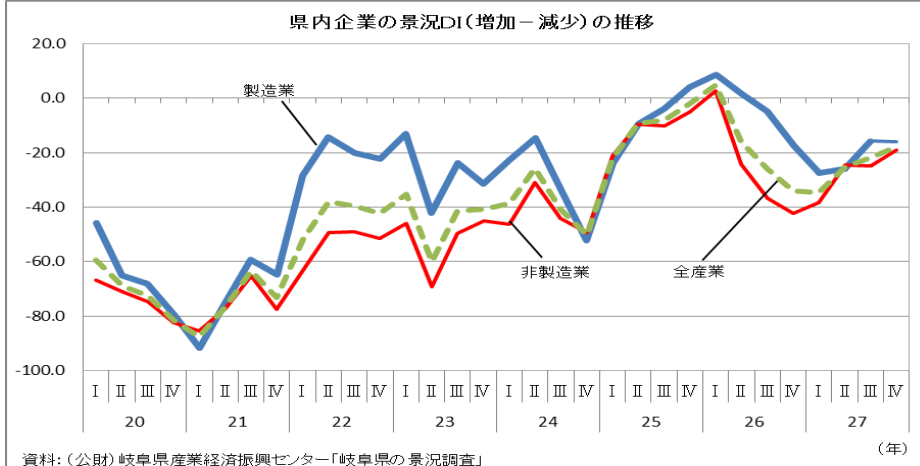
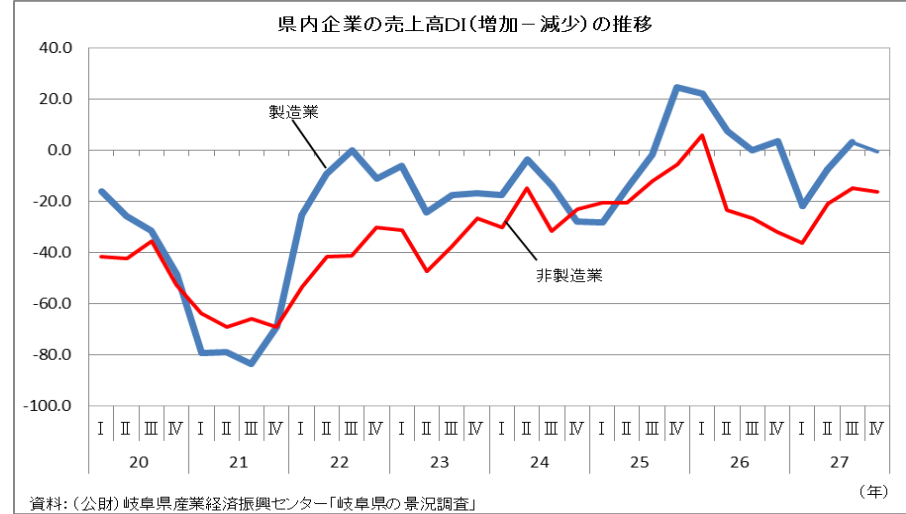
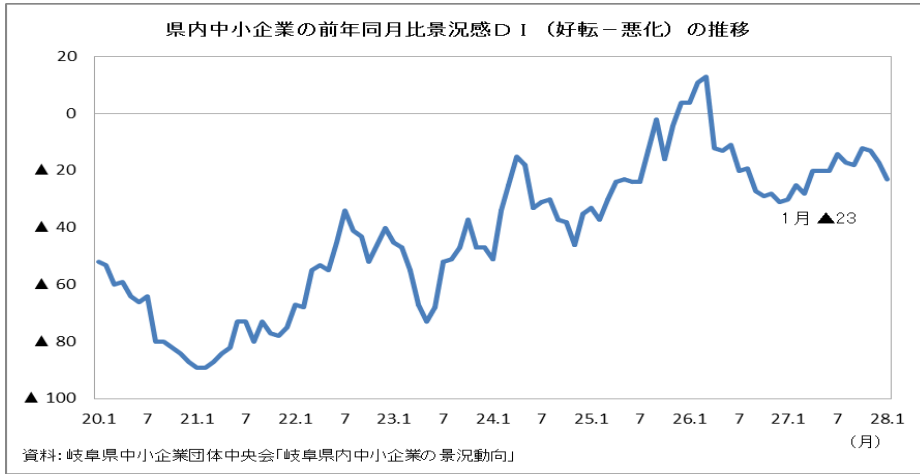
平成28年2月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは2月24日～26日を中心に実施し、3月11日に作成。

景気動向

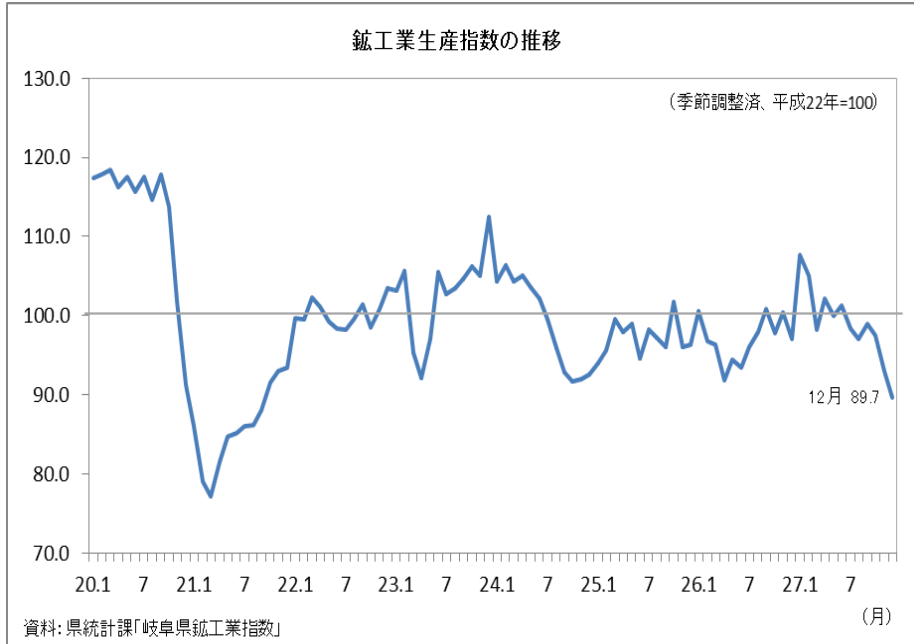
- 1月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より6ポイント下降した。
- 平成27年10-12月期の景況感は、製造業で低下したものの、非製造業で上昇した結果、全体で3.9ポイント上昇し、3期連続の上昇となった。

- 平成27年10-12月期の売上高は、製造業・非製造業ともに3期ぶりに減少した。
- また、利益は、製造業が3期連続で増加し、非製造業は2期ぶりに増加した。

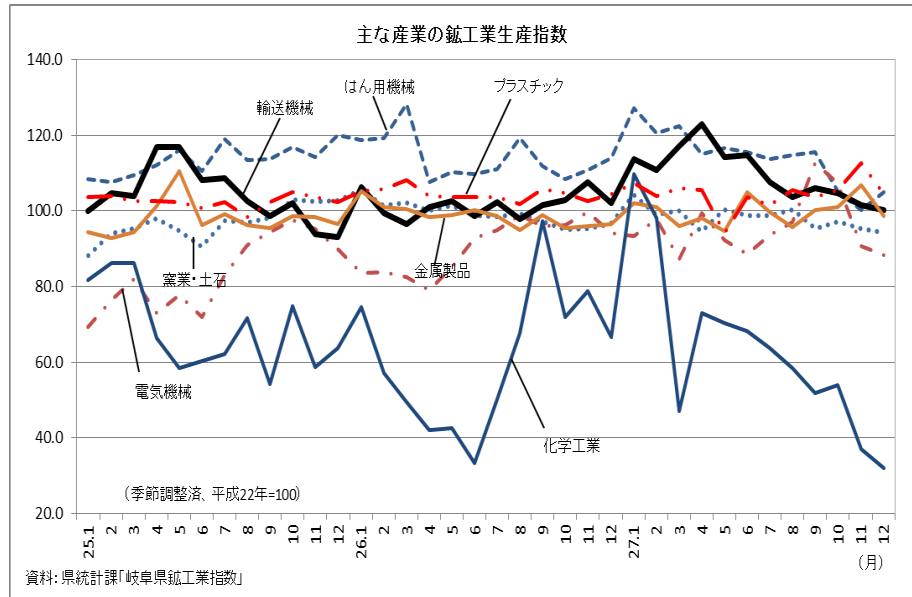


製造業

○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、89.7と前月比マイナス3.5ポイントとなり、3ヶ月連続で低下した。



○12月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、はん用機械が前月より上昇し、金属製品、プラスチック、電気機械、輸送用機械、窯業・土石、化学工業が前月より下降した。

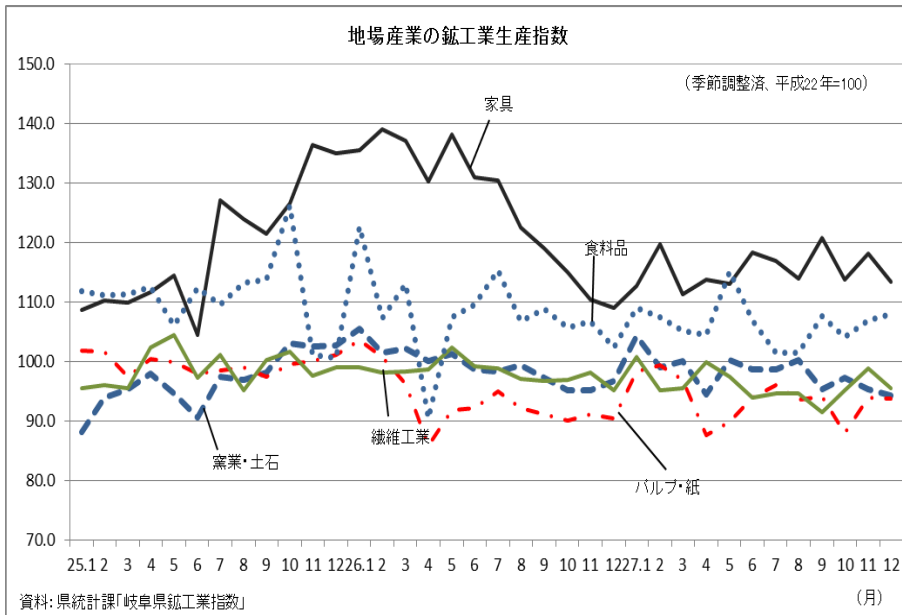


現場の動き

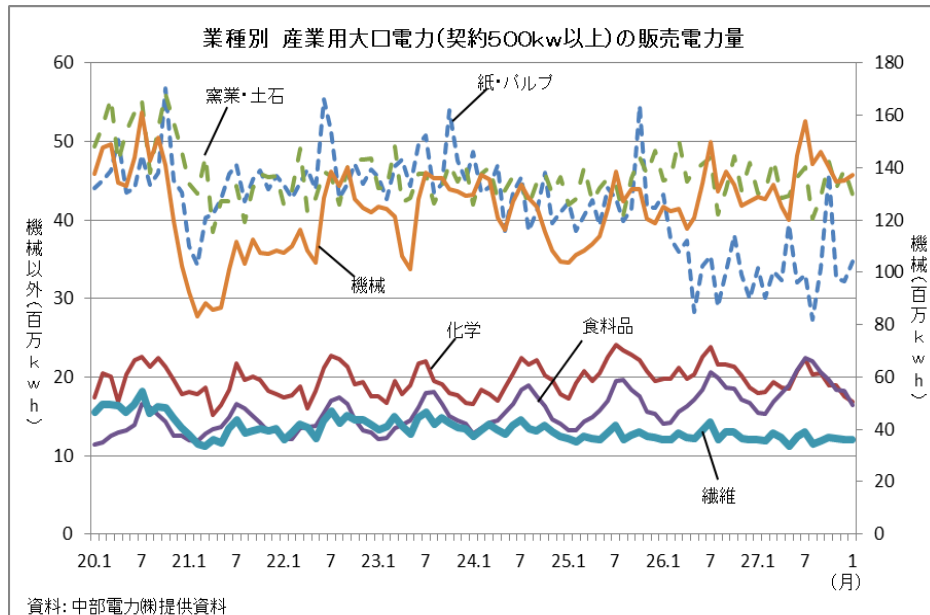
- ◆トヨタ自動車の生産一時停止の影響で、生産が減少したものの、生産停止するまでには至らなかった。
- ◆受注等は横ばいであるが、MRJ関連企業については先行きは明るい。(以上、輸送用機械)
- ◆売上は、対前年比で微増。新型プリウスの影響あり。(プラスチック)
- ◆受注は対前年比で微増。(電気機械)
- ◆売上・受注量とも対前月比1割程度増加した状態で変化はない。(非鉄金属)
- ◆好調を持続していた北米向け自動車部品もやや減少している。(生産用機械)
- ◆売上・受注量とも対前月比横ばい状態。(はん用機械)
- ◆一部の製品のみ超繁忙だが、全体としては国内消費の飽和感が強まっている。(食料品)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、食料品が前月より上昇したものの、パルプ・紙、繊維工業、家具、窯業・土石が低下した。



○1月の工場向け電力販売量は、機械が8ヶ月連続で、紙・パルプが2ヶ月連続で前年を上回った。また、窯業・土石、繊維は同水準で推移し、化学は19ヶ月連続で前年を下回った。

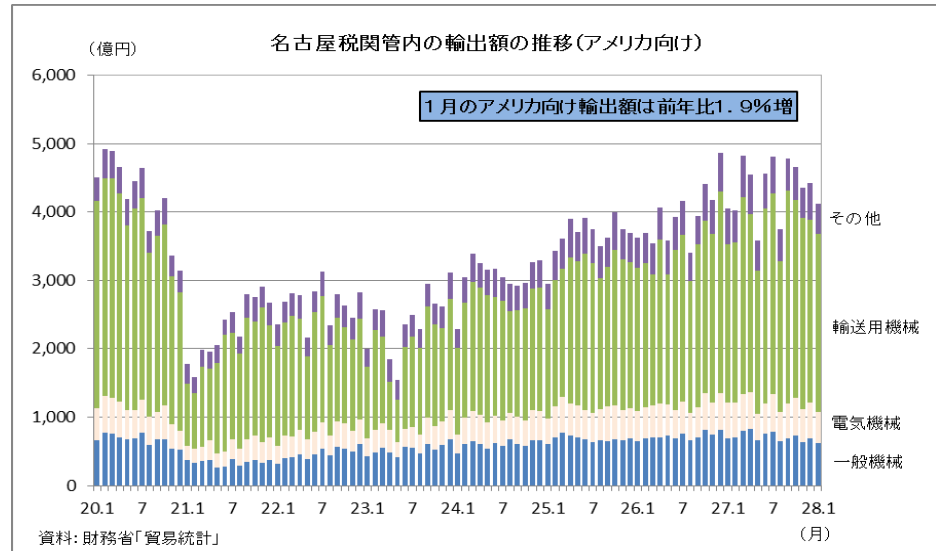
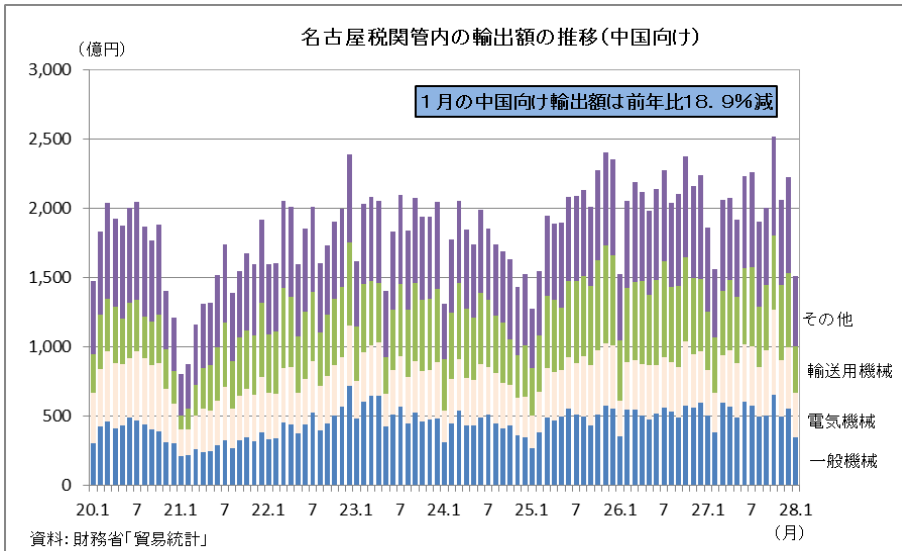
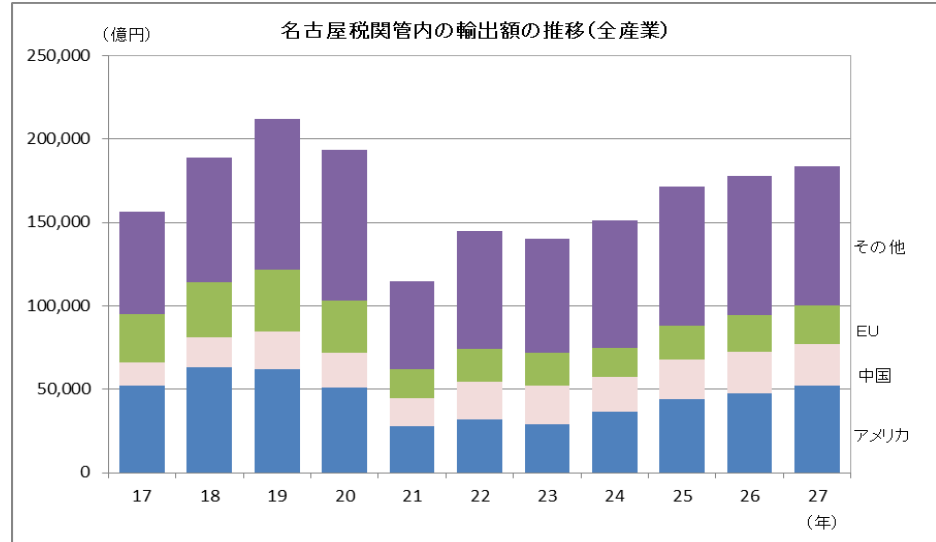
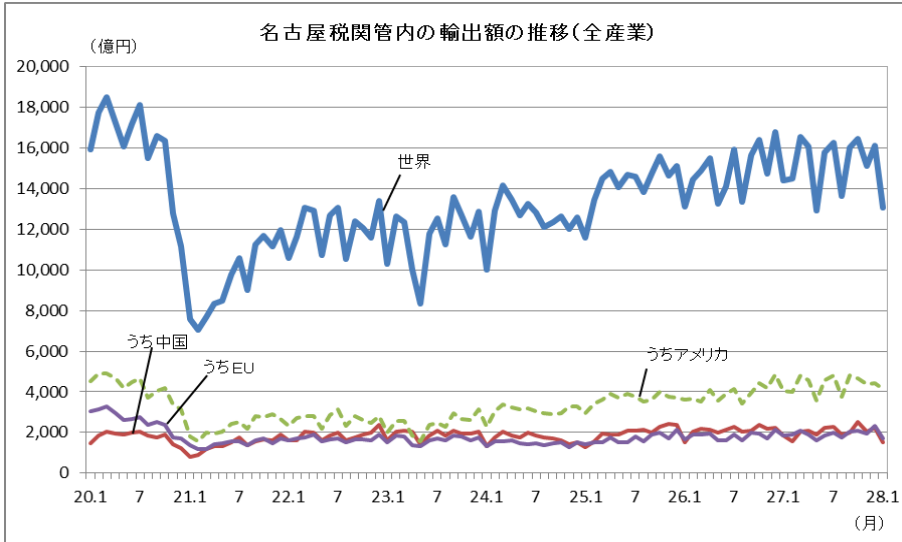


現場の動き

- ◆売上は、対前年度比25%増。(紙)
- ◆業績はほぼ横ばいに推移している。(陶磁器)
- ◆暖冬の影響で冬物の売上が悪い。(アパレル)
- ◆売上は対前年同月比10%増。2年ほど前に出した新商品が国内外で売れていることが要因。
- ◆売上は対前年10~12月比2%増。受注も安定している。(以上、刃物)
- ◆売上は、対前年比2割増。建具は例年1月好調だが、例年と比べても良い。(木工)
- ◆売上は、前年度比ほぼ横ばいで推移。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額は1兆3,087億円で、前年同月比9.2%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、一般機械と輸送用機械が減少し、同18.9%減と3ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、輸送用機械が増加し、同1.9%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆円安により主要客先が国内生産に一部シフトされる見通し。(輸送用機械)
- ◆アルミ価格が下がり続けている。価格に連動して販売価格も下がり、売上減少に繋がるため問題。(プラスチック)
- ◆燃料費が低価格で推移しており、企業収益はプラスとなっている。(運輸)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆補助金や税制優遇などを有効に活用している。(輸送用機械)
- ◆円安等の理由により外国人観光客が増えているのは、アベノミクスの効果によるものだと思う。(高山市商店街)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(アパレル、木工、紙、小売、住宅関連)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

- ◆実施の決定の際には、今秋以降に駆け込み受注が発生すると考える。(生産用機械)
- ◆8%の時と同程度の影響を予想。車のピークは28年7月～8月になる。(大型商業施設)
- ◆軽減税率適応の品目次第では影響度が大きくなることも予想される。(食品スーパー)

TPPの影響について

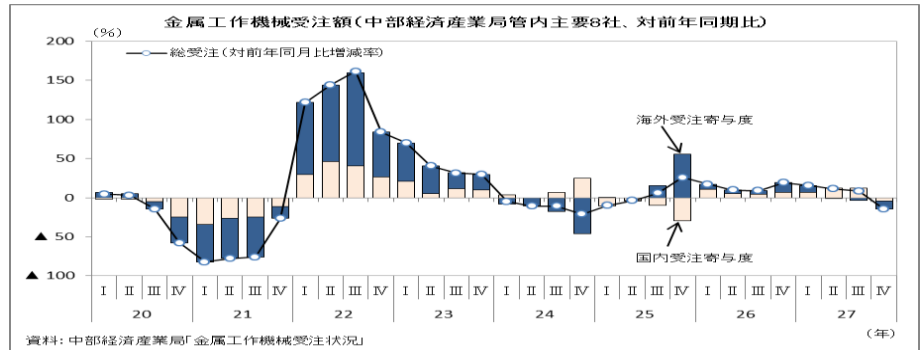
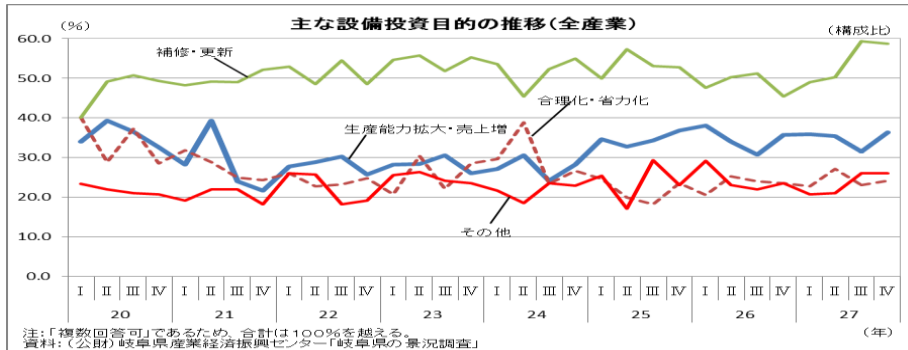
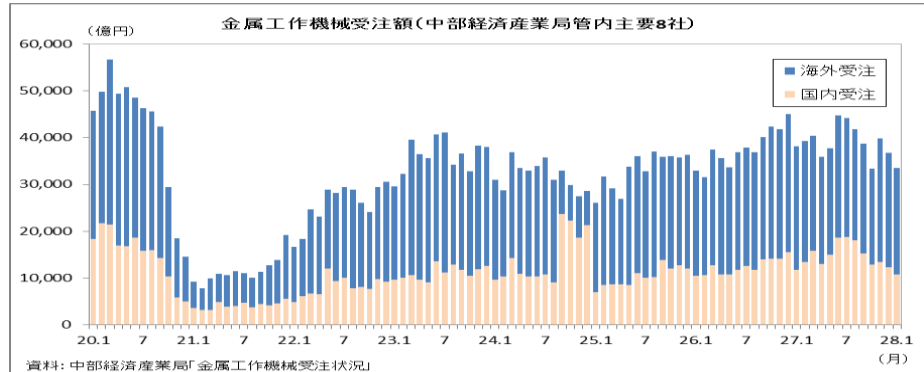
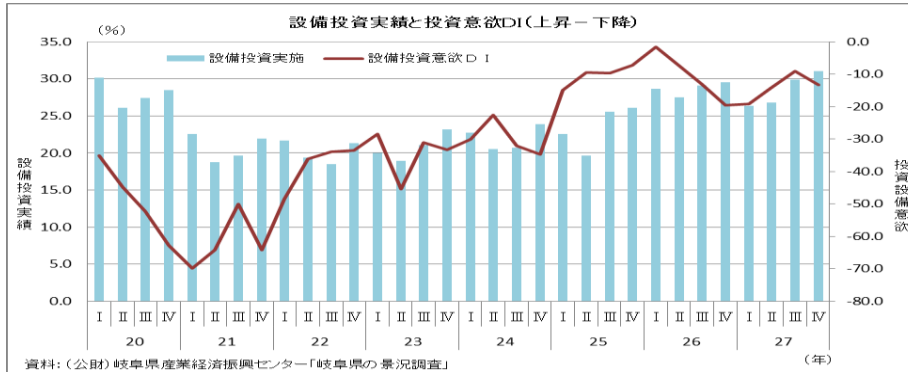
- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(プラスチック)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない。(輸送用機械、金属製品、食料品、木工、陶磁器、刃物ほか)
- ◆海外でモノが売れるようになれば、受注増のチャンスだと考えている。(輸送用機械)

マイナス金利の影響について

- ◆金利が下がっても直ちに設備投資等をするわけではない。(生産用機械、スポーツ用品、家電、アパレル)
- ◆元々の貸出金利が低いため、大きな影響はない(非鉄金属、生産用機械、はん用機械、木工)
- ◆現時点で影響はない。(輸送用機械、金属製品、陶磁器、刃物、紙、食料品、コンビニほか)
- ◆住宅ローンの金利を下げたが、新規のローンより、既存ローンの借換えが目立つ。(金融)

設備投資

- 平成27年10－12月期の設備投資実績は3期連続で増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が増加し、「補修・更新」が減少した。
- 1月の金属工作機械受注額は、海外・国内受注とも減少し、前年同月比で12.1%減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。



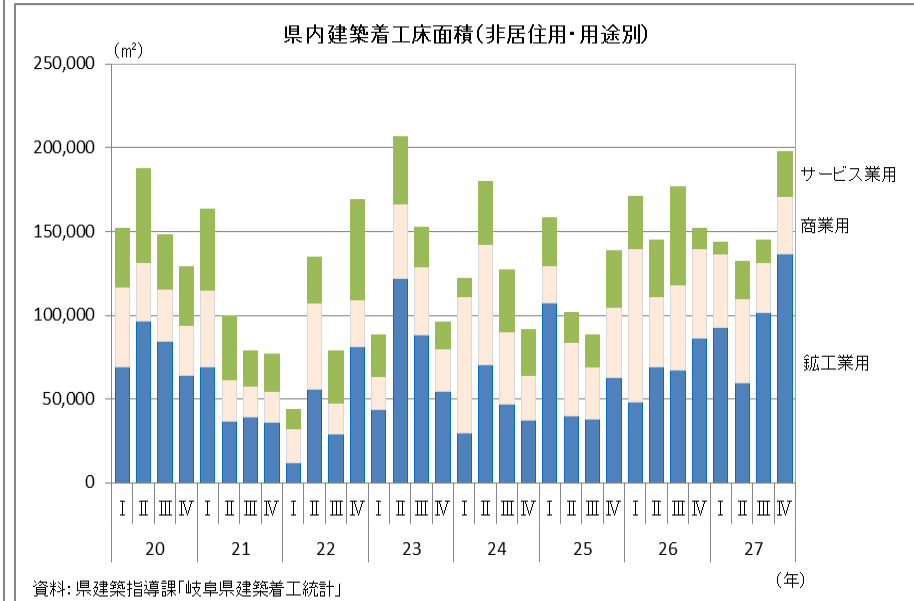
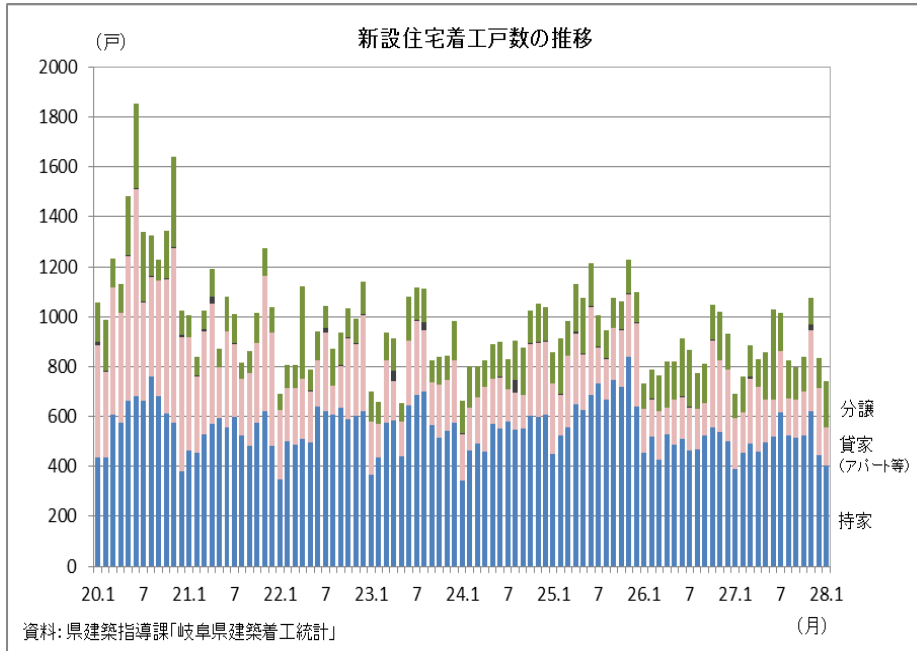
現場の動き

- ◆航空機関連部品製造工場の増設は、3月に完成予定。(輸送用機械)
- ◆製造原価を削減し合理化を図ることを目的として機械設備を導入した。(プラスチック)
- ◆省力化及び高速化の機械を導入予定。(食料品)
- ◆設備投資や賃上げができる状況ではない。(アパレル)
- ◆今後、愛知県にモデルハウスを建設予定。(住宅関連)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、貸家が減少したものの、持家と分譲が増加したことにより、全体で前年同月比7.1%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○平成27年10-12月期の建築着工床面積は、商業用が減少したものの、鉱工業用、サービス業用が増加し、全体で前年同期比30.1%増加。対前期比では、2期連続で増加した。

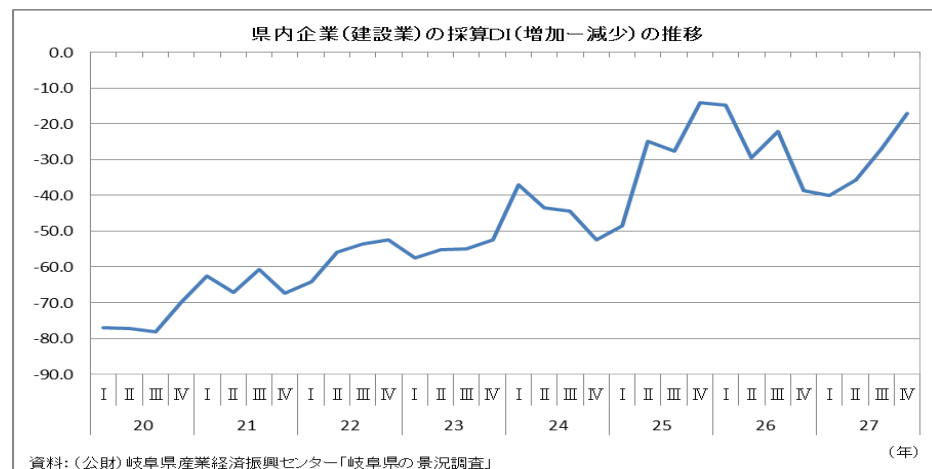
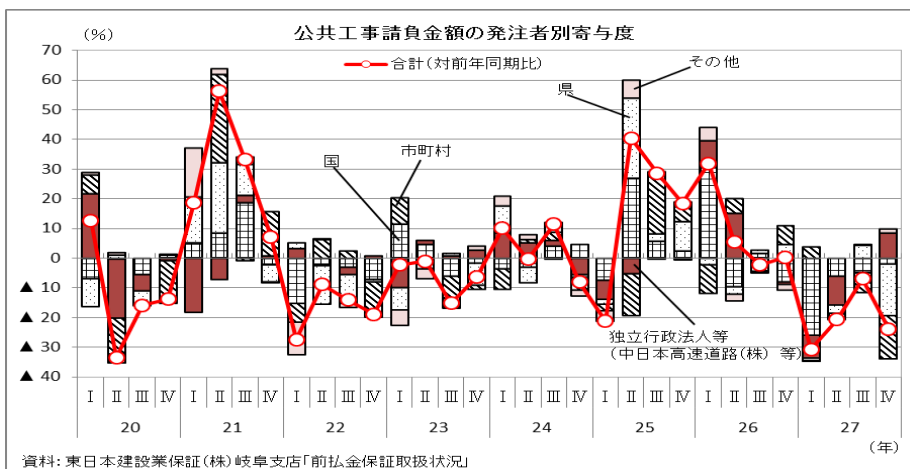
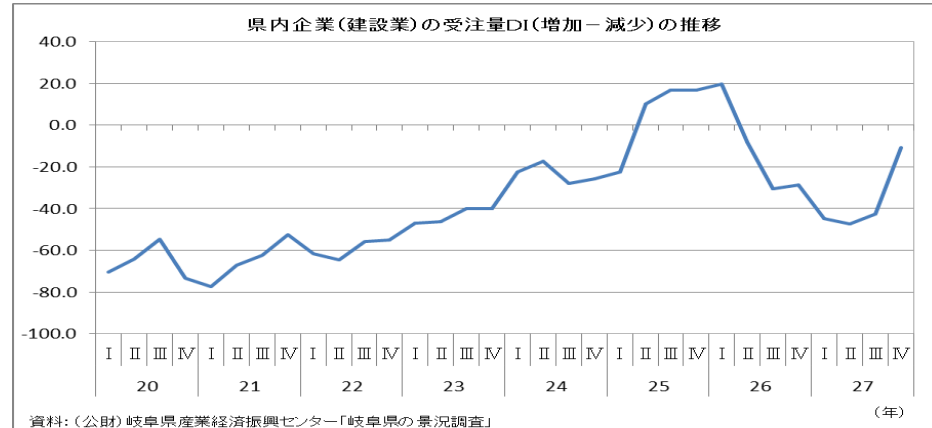
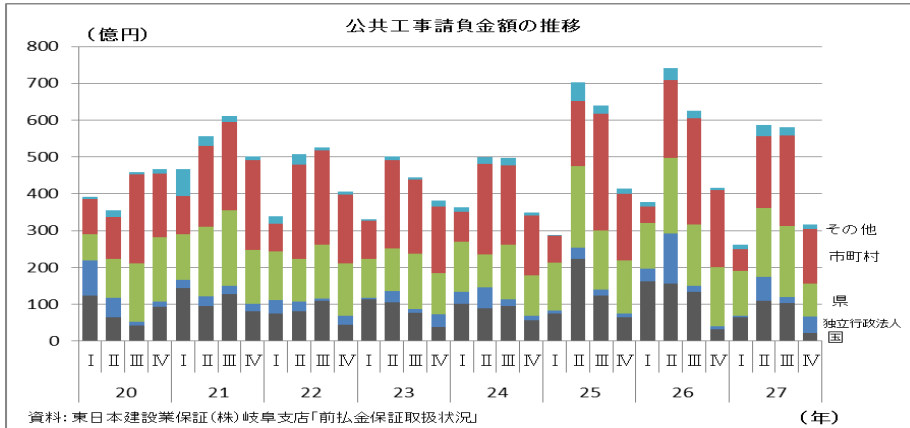


現場の動き

- ◆受注状況は、前年同月比、前月比ともほぼ変わらない。
- ◆消費税増税を意識した客が多少でてきているが、住宅に関する各種支援制度、税制、住宅金利の引き下げなどを含め、様子見している感じがある。(以上、住宅関連)
- ◆売上・受注とも、前年同月比15%減と、少しずつ下がってきている。
- ◆2月は動きが良くなかった。住宅着工戸数は増えているが、国産材、県産材を使う比率が少ない。(以上、製材)
- ◆原木の出荷数量としては、雪が少なかったことから例年より多い。
- ◆価格面については、スギ・ヒノキとも前月同水準で推移。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成27年10－12月期の公共工事請負金額は、前年同期比23.9%減と4期連続で減少。独立行政法人等、その他を除く発注が前年同期比で減少した。
- 平成27年10－12月期は受注DI、採算DIともに改善した。

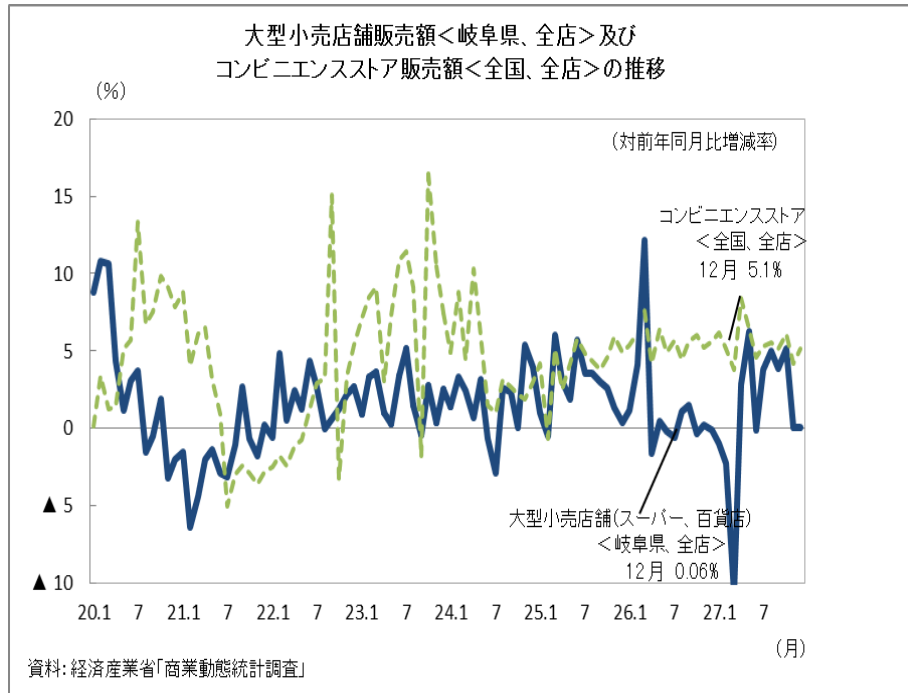


現場の動き

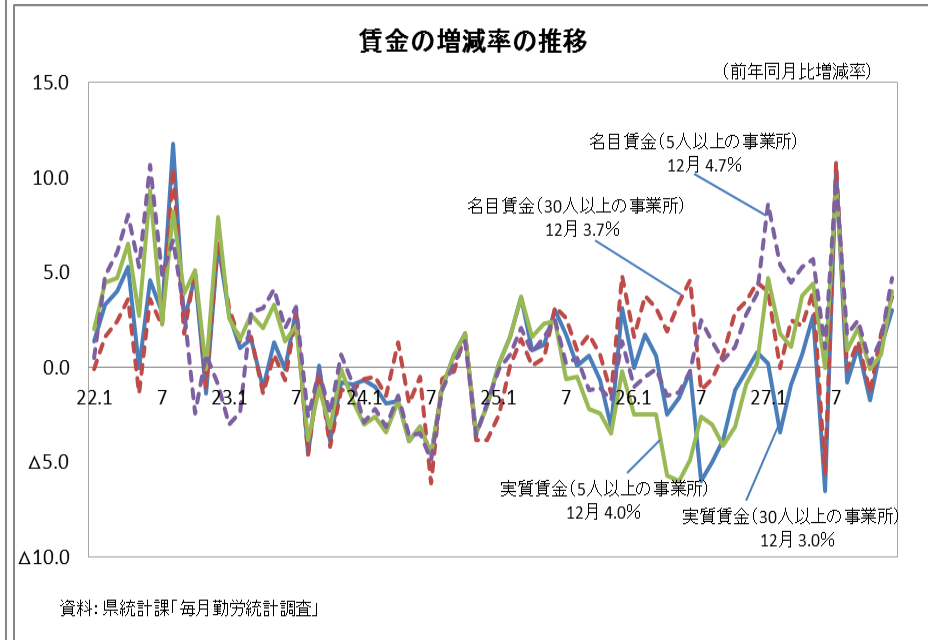
- ◆国・県・市町ともに受注量が減少している。また、工事の受注減により技術者の不足感は以前より少なくなっている。
- ◆公共工事については、工事の大小問わず手持ち工事量が全体的に少ないと感じている。(以上、業界団体)

個人消費(流通・小売)

○12月の大型小売店販売額は、前年同月比0.06%増と6ヶ月連続で前年を上回った。



○12月の実質賃金は、従業員5人以上の事業所は前年同月比4.0%増、従業員30人以上の事業所は、同3.0%増となった。



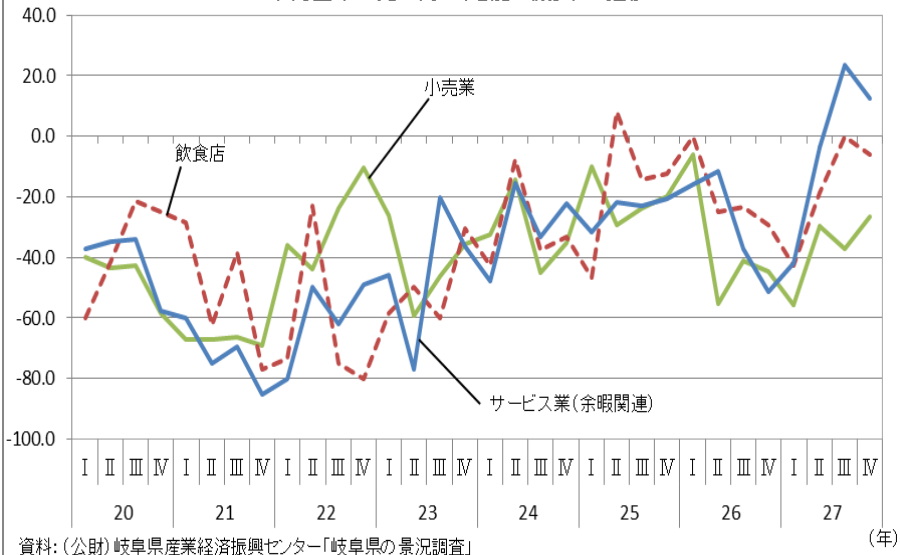
現場の動き

- ◆売上は前年同月比102.7%、客数は同比98.4%、客単価は同比105.4%。
- ◆衣料は、冬物の安売りを始める時期と、気温が下がった時期が重なり好調だった。
- ◆住居関連では、布団や毛布が好調だった。(以上、大型小売店)
- ◆売上は前年同月比100%、客数は同比97%、客単価は同比104%。(食品スーパー)
- ◆ウインター商品については、暖冬の影響により全体的に低調だったが、春物は伸びてきている。(スポーツ用品)
- ◆売上、貨物量ともに前年同比で微減。暖冬で冬物の需要があまりないことが要因。(運輸)
- ◆売上・客数ともに前年同月比100%。(コンビニ)

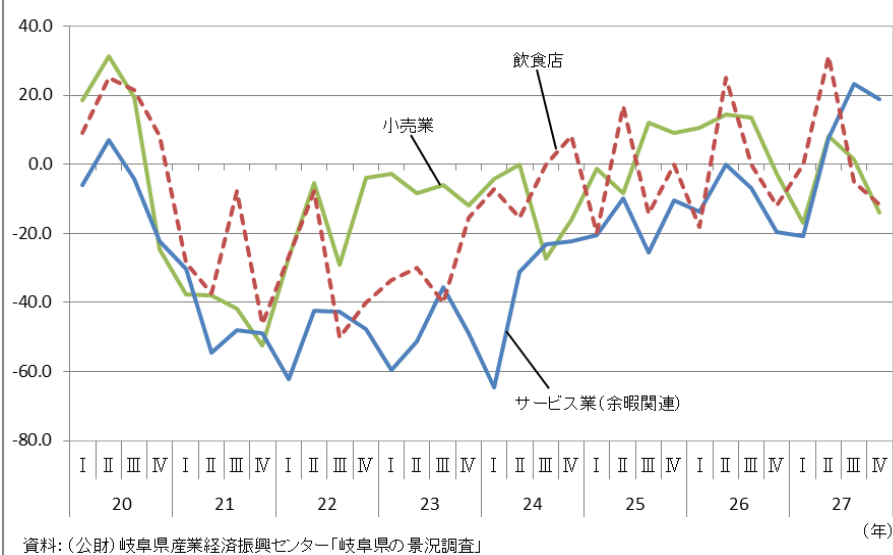
個人消費(流通・小売)ー2

○平成27年10ー12月期の小売業については、売上高は増加したものの、販売価格は減少した。飲食業、サービス業(余暇関連)については、売上高、販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



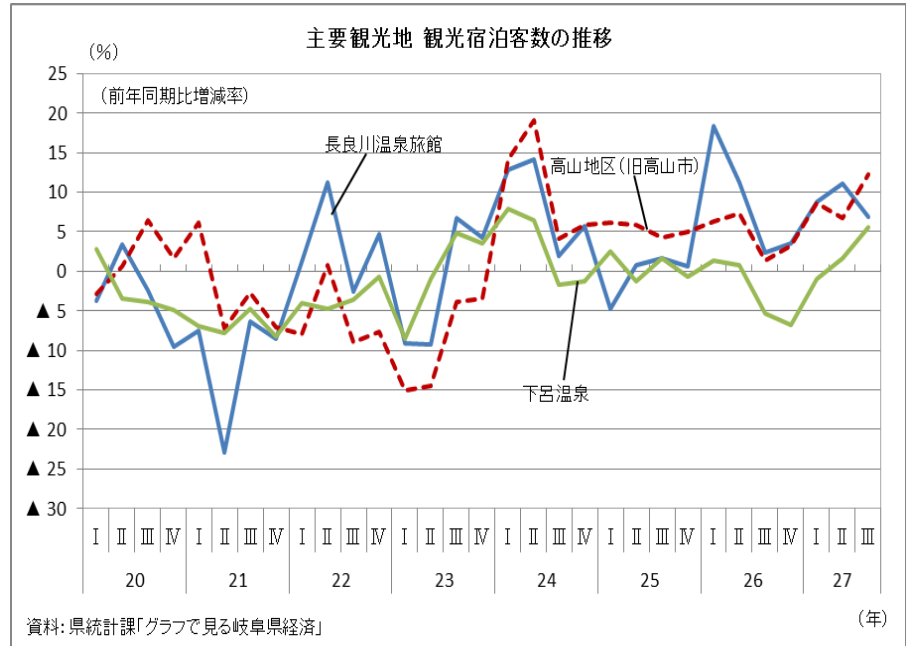
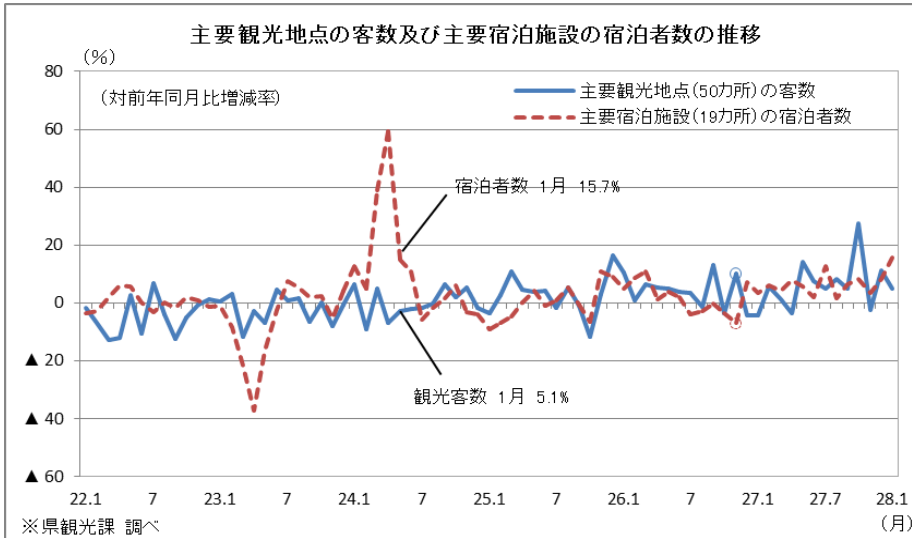
現場の動き

- ◆暖冬の影響から、ファッションはアウター系商材が苦戦したが、バレンタインフェア等で物販店舗は好調に推移。
- ◆館全体の売上は、前年同月比100%程度。入館者数は同比で微減。(以上、アクティブG)
- ◆バレンタインで、高島屋の来客数は多かったが、商店街の人通りは少なかった。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比85%、メガネ店が同90%、飲食店が90%弱。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆人通りが少なく、来店客も少なかった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、和菓子店が同93%。(以上、大垣市商店街)
- ◆春節で中国人観光客が多く見受けられた。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比102%、衣料品店が同100%。(以上、高山市商店街)
- ◆最近、外国人観光客が見受けられるようになった。
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子供服が同100%。(多治見市商店街)

観光

○1月の主要観光地における観光客数は、前年同月比5.1%増と2ヶ月連続で前年を上回った。主要宿泊施設における宿泊者数は同15.7%増と14ヶ月連続で前年を上回った。

○主な観光地の平成27年7-9月期の観光客数は、全ての地区で前年を上回った。

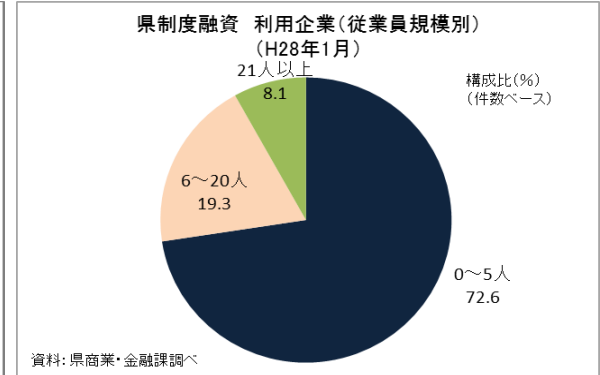
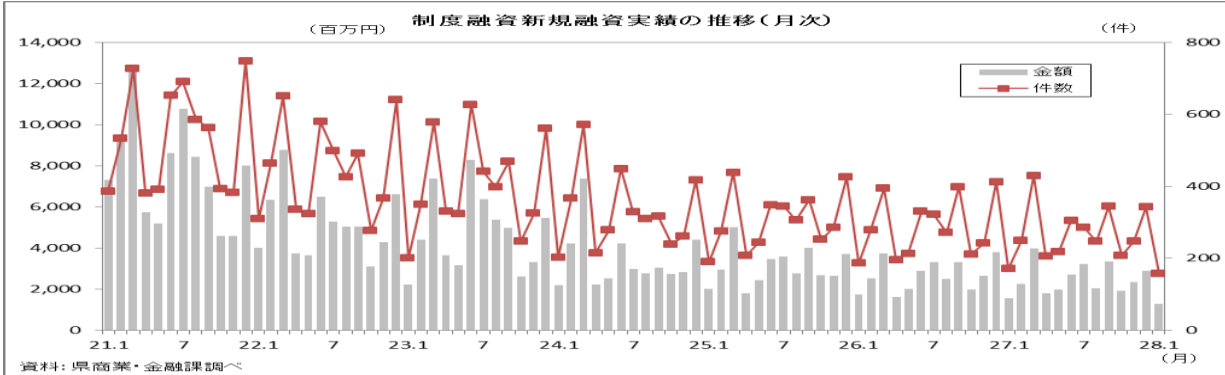
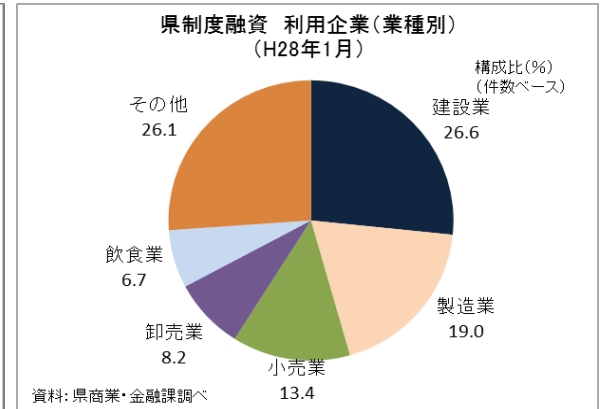
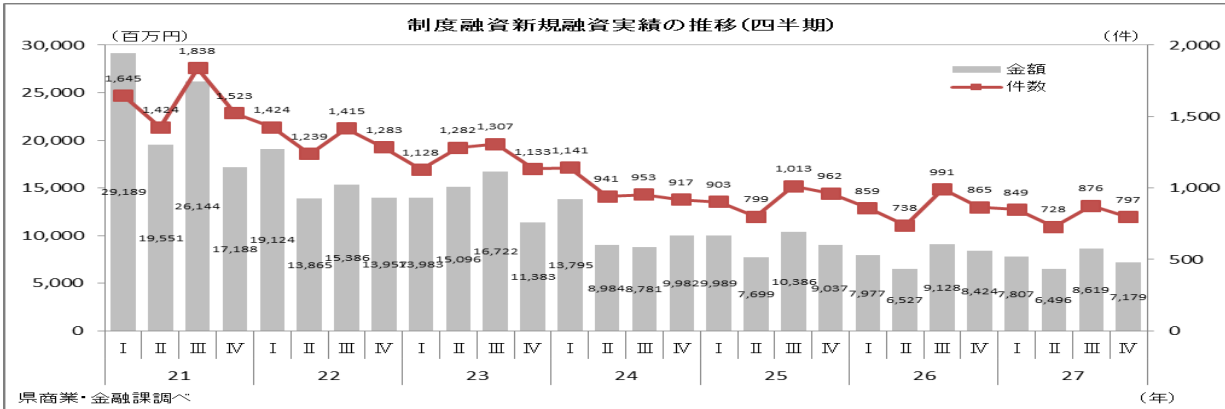


現場の動き

- ◆ 宿泊施設、観光入込客ともに、暖冬の影響により観光客の旅行意欲が衰えず、また降雪が少なく道路状況が良かったことが幸いし、前年比と比べ大きく増加した。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆ ふるさと旅行券発行により、特定の商品をよく受注した。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 冬場は閑散期であり例年売上げは落ちるが、今年は、インバウンドの予約状況も増加しており、対前年増の見込み。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆ ふるさと旅行券はかなり利用率が高い。インバウンドでは、FITの伸びが好調。
- ◆ 雪が少なく、道路状況が良かったためか、国内客が好調である。
- ◆ 中国からの個人客が今までになく多く訪れている。特に上海からが多い。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 暖冬がプラスに作用した。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 1月の実績は金額が前年同月比17.2%減と4ヶ月連続で減少し、件数は同8.2%減と2ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。



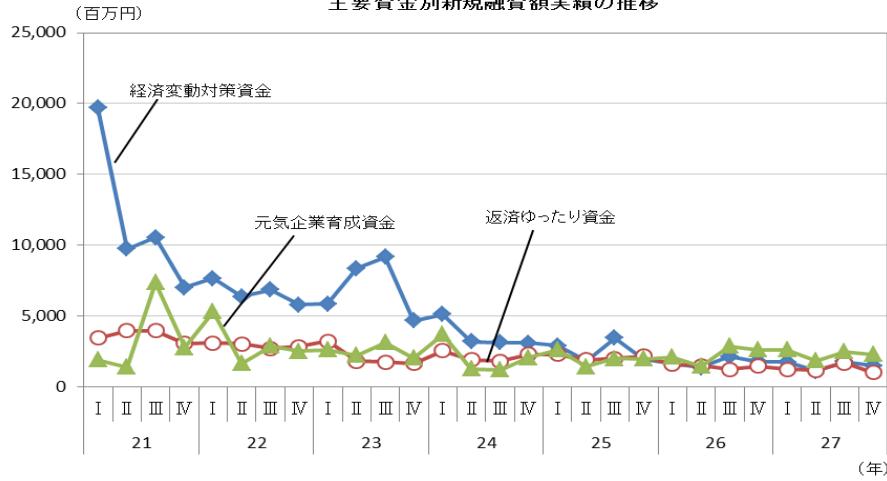
現場の動き

- ◆大きな動きはなく、横ばいで推移している。
- ◆設備投資については、更新目的が主である。
- ◆最近円高基調となっているが、目立った影響はない。(以上、金融)

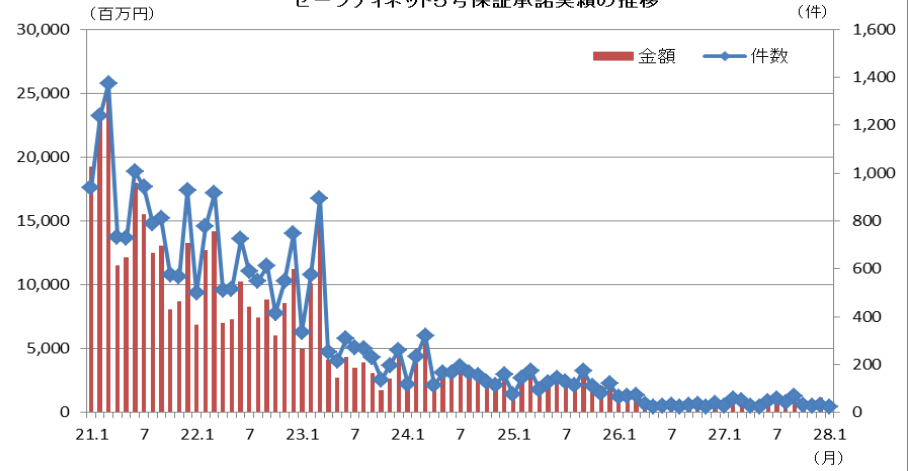
資金繰り-2

- 業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、緩やかに増加に転じつつある。
- 平成27年10-12月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比で19.8%増加、金額で20.6%増加した。

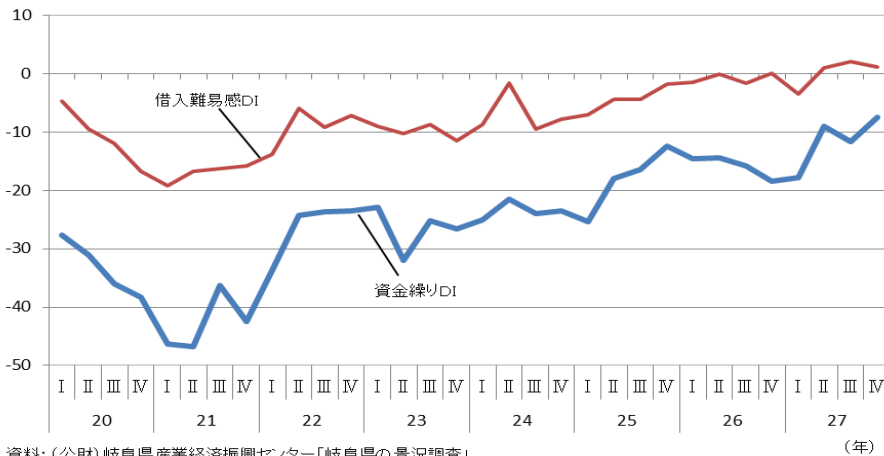
主要資金別新規融資実績の推移



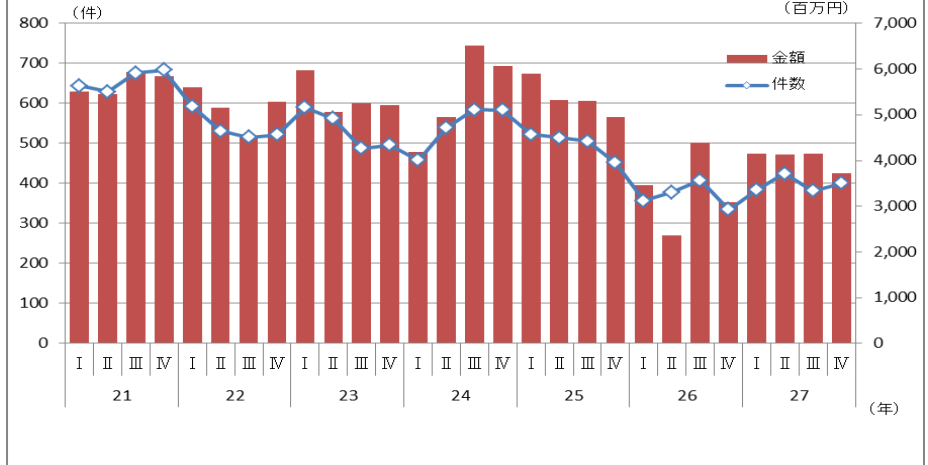
セーフティネット5号保証承諾実績の推移



県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



県信用保証協会 事故報告の受付状況

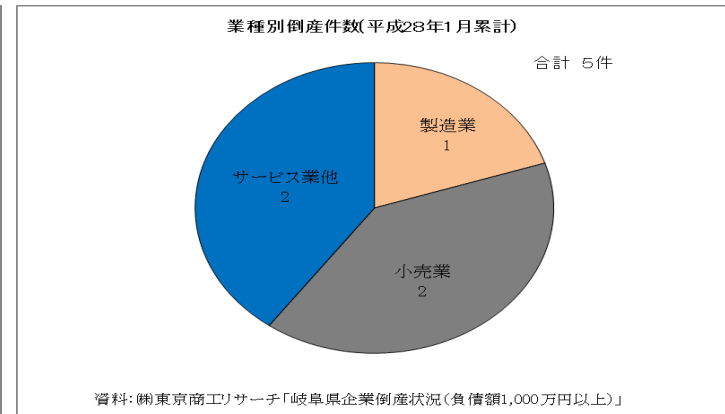
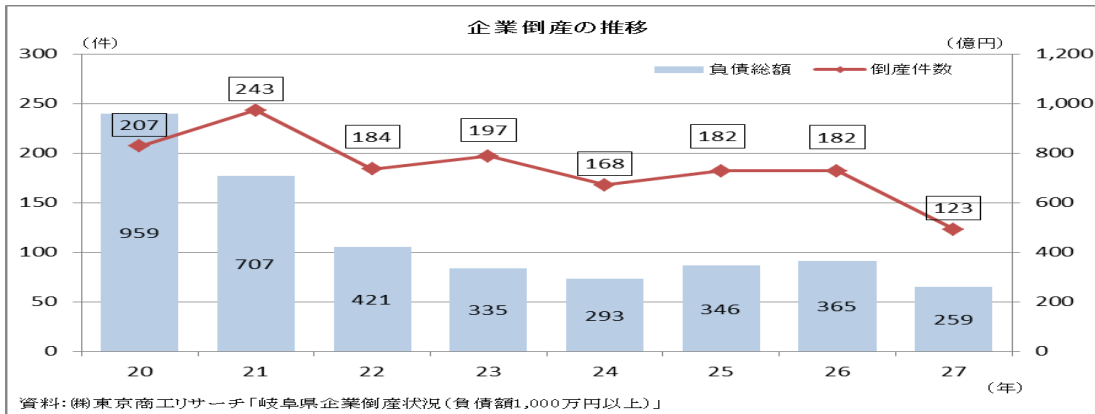
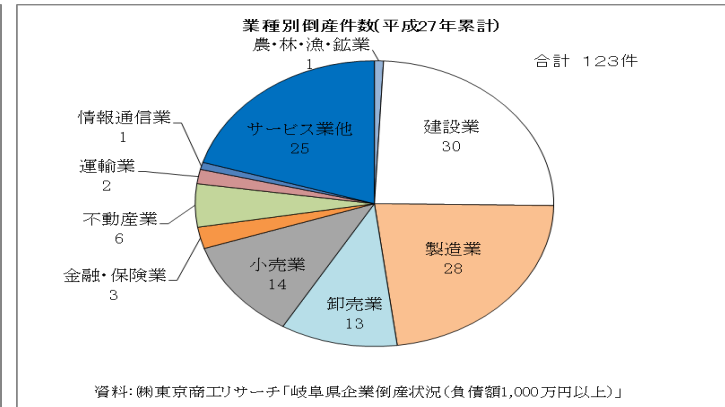
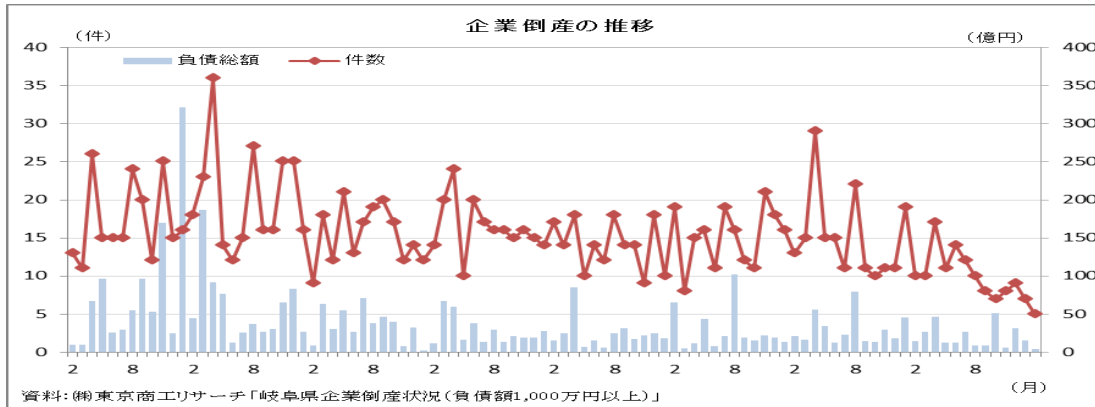


資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○1月の倒産件数は前年同月比50.0%減の5件、
負債総額は同70.4%減の4億3,200万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で
倒産件数の約5割を占めている。



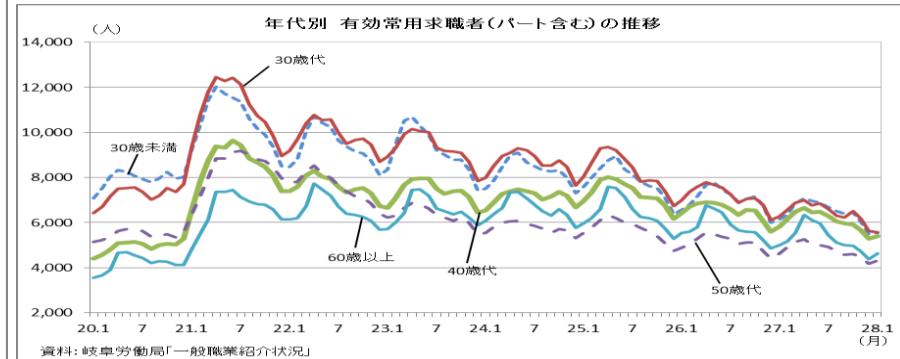
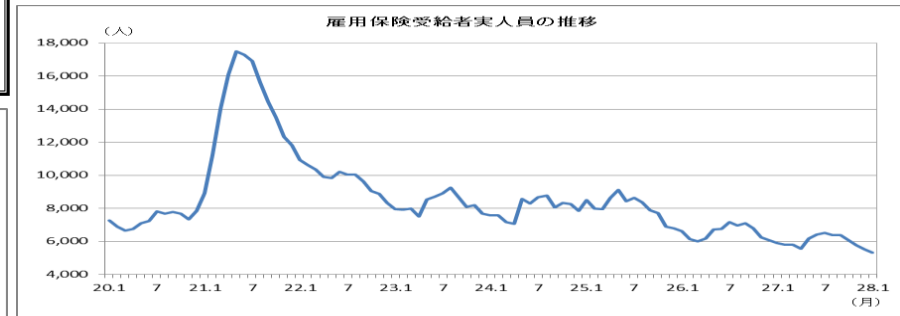
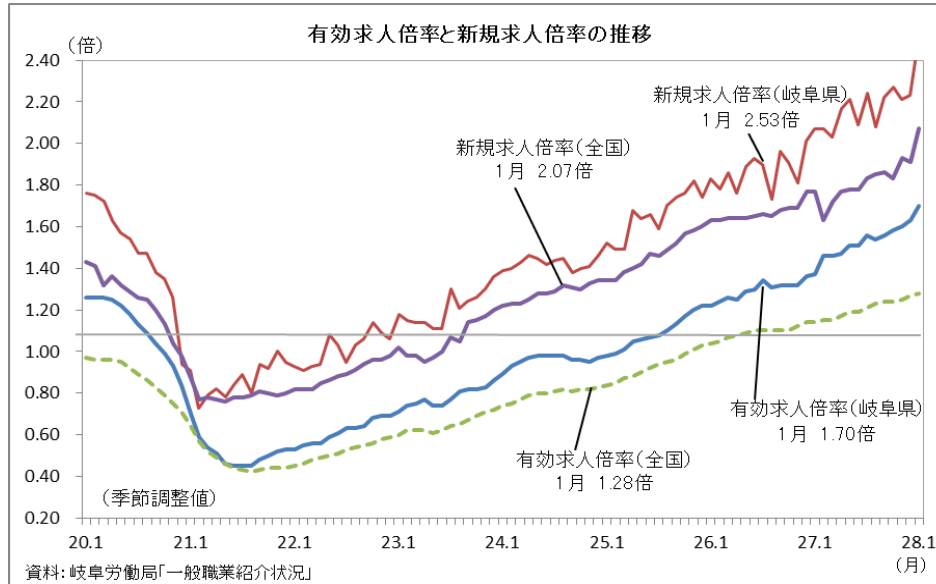
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆倒産件数及び負債総額は前年同月比で大きく減少。
- ◆中部地区経済は輸出型産業の好調によりけん引される形となっているが、県内の企業における好不調は業界内でも温度差が目立っている。
- ◆今後の展開として、倒産発生の激増は考えにくいですが、体力消耗が続く小規模事業者において、一定数の倒産が続く見通し。

雇用

- 1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.70倍と前月より0.06ポイント上昇した。
- 1月の新規求人倍率(季節調整値)は2.53倍と前月より0.25ポイント上昇した。

- 1月の雇用保険受給者人員は前年同月比9.7%減と31ヶ月連続で前年を下回った。



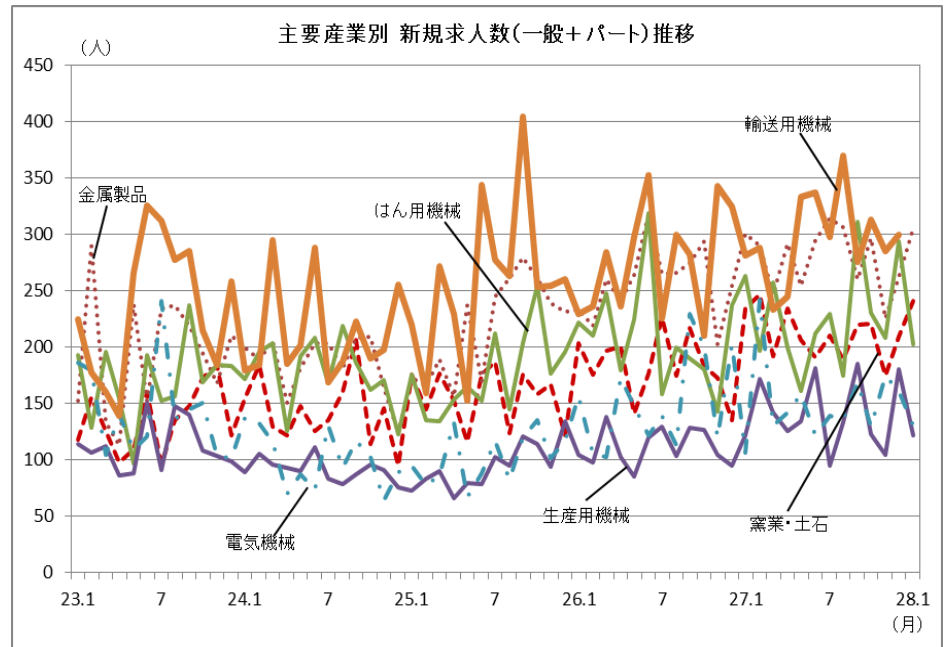
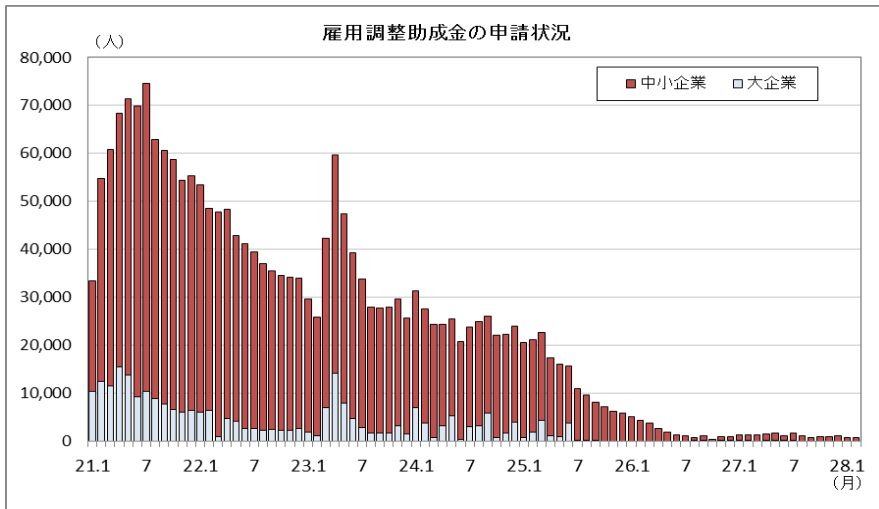
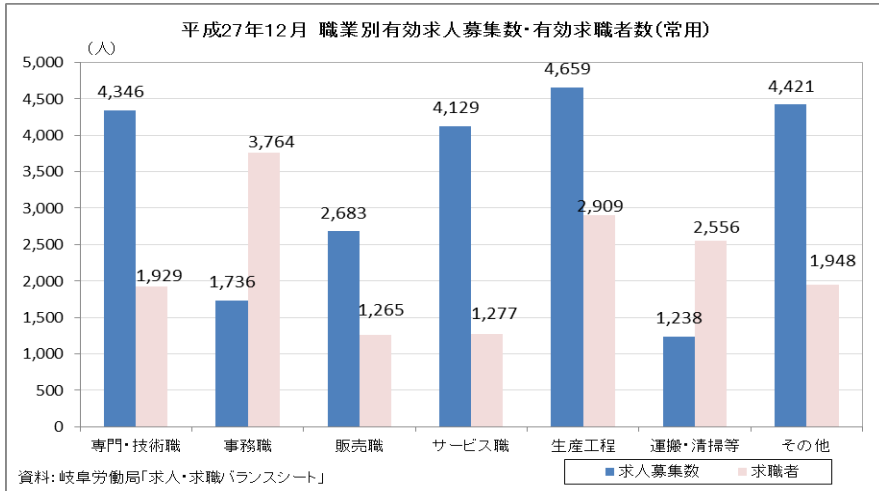
現場の動き

- ◆売上の伸びが期待できない中、200名程度の希望退職者を募集。(輸送用企業)
- ◆内定者を数名出したが、大企業の内定が決まったのか、辞退者が多い。(電気機械)
- ◆大卒者・高卒者とも極めて厳しい状況で、来春の新規採用は見送った。(非鉄金属)
- ◆人手は不足気味であり、中途採用や派遣会社への依頼で対応している。(金属製品)
- ◆人手不足は深刻な状況。募集してもなかなか集まらない。(大型商業施設、コンビニ)
- ◆現場での人材不足は依然変わらず。技術職・専門職の募集状況は厳しい。
- ◆求職者の仕事選択の幅は広がり、選べられる状況。(以上、人材派遣)

雇 用(職業別)

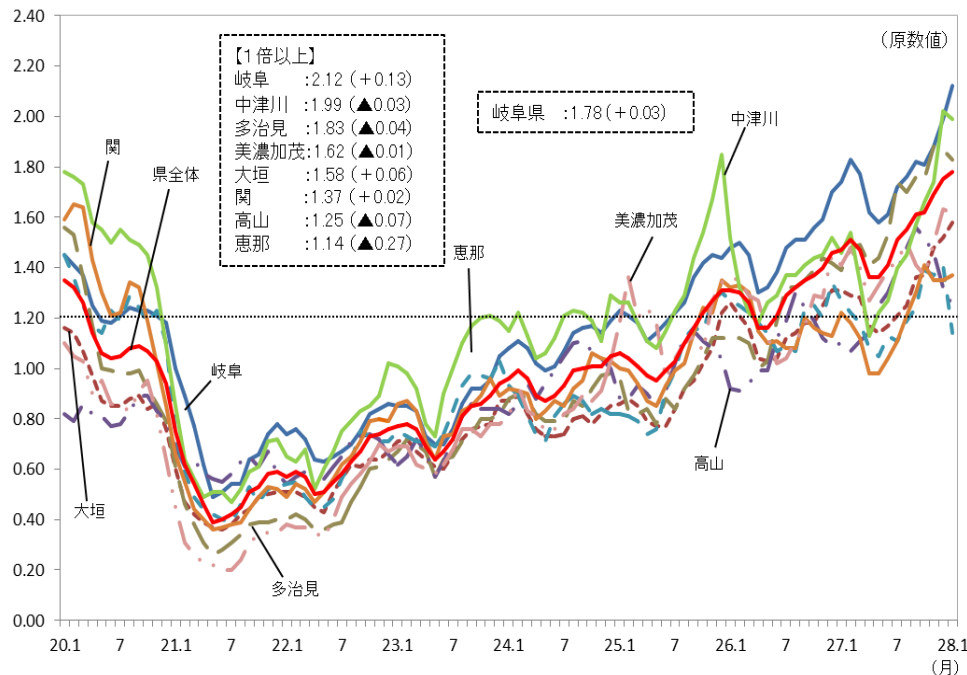
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 1月の主要産業における新規求人数は、電気機械が前年同月比22.6%、窯業・土石が同3.0%、金属製品が同1.7%増加したが、はん用機械が同23.2%、輸送用機械が同7.7%減少した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<窓口の様子>

- ◆岐阜、多治見、恵那、関、中津川は混雑。大垣、高山、美濃加茂は前月と同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

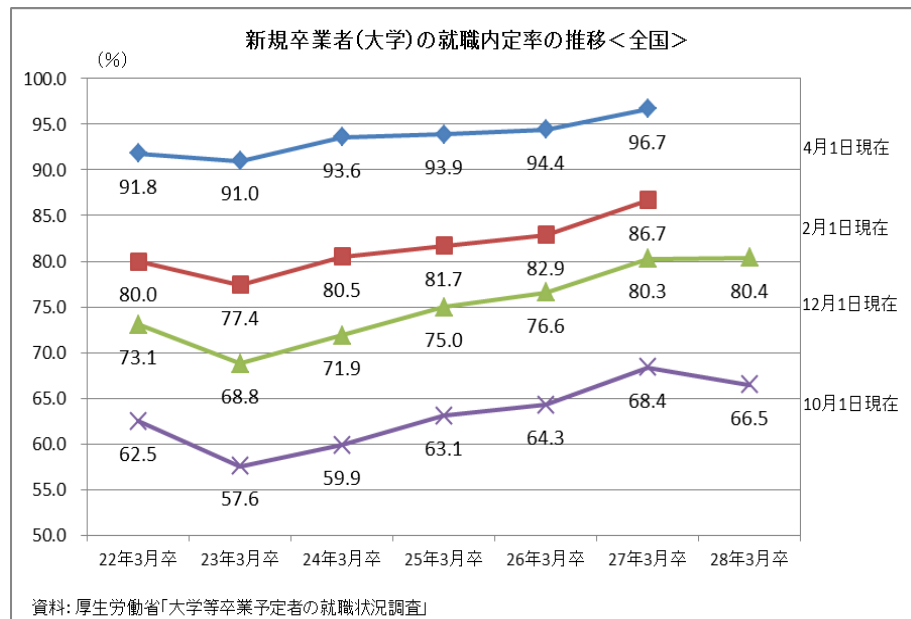
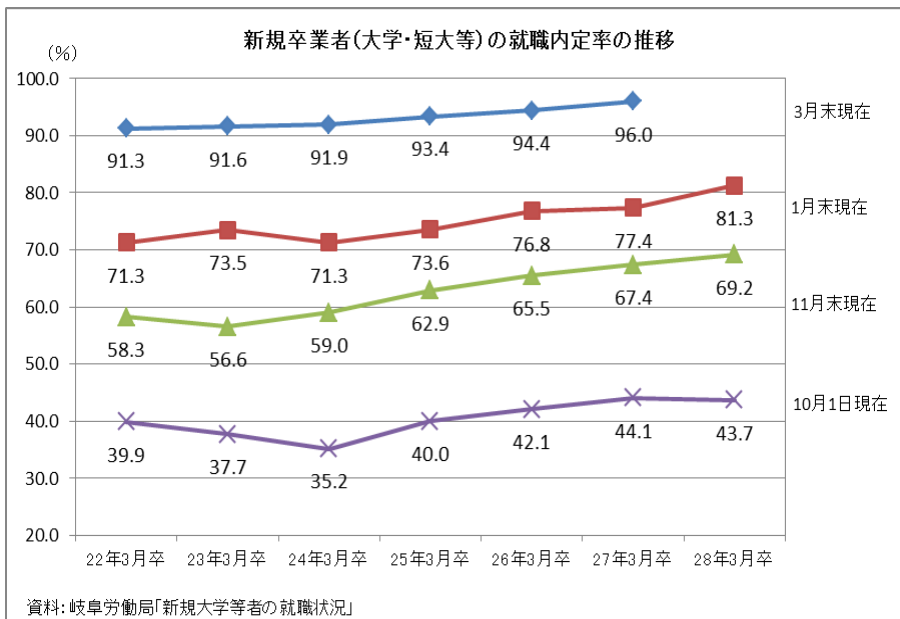
- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○1月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比3.9ポイント増加し、最近7年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成28年3月卒の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

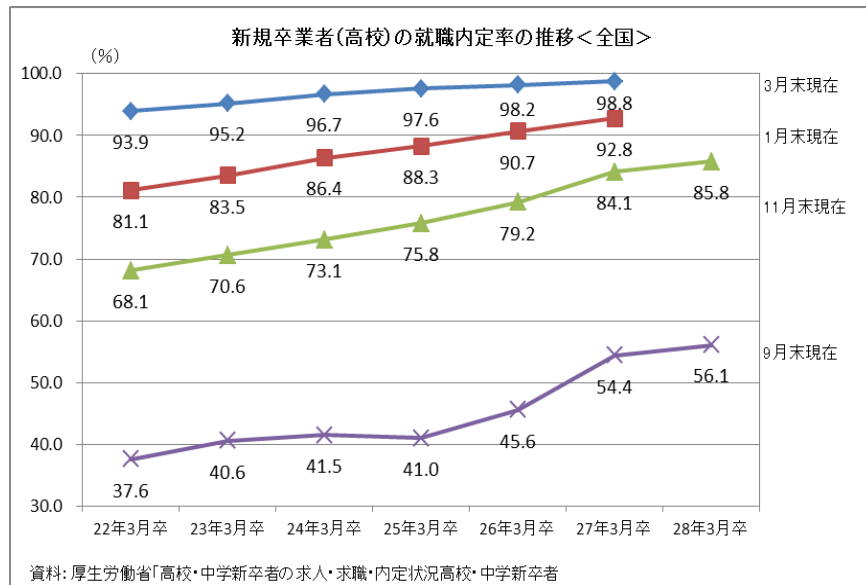
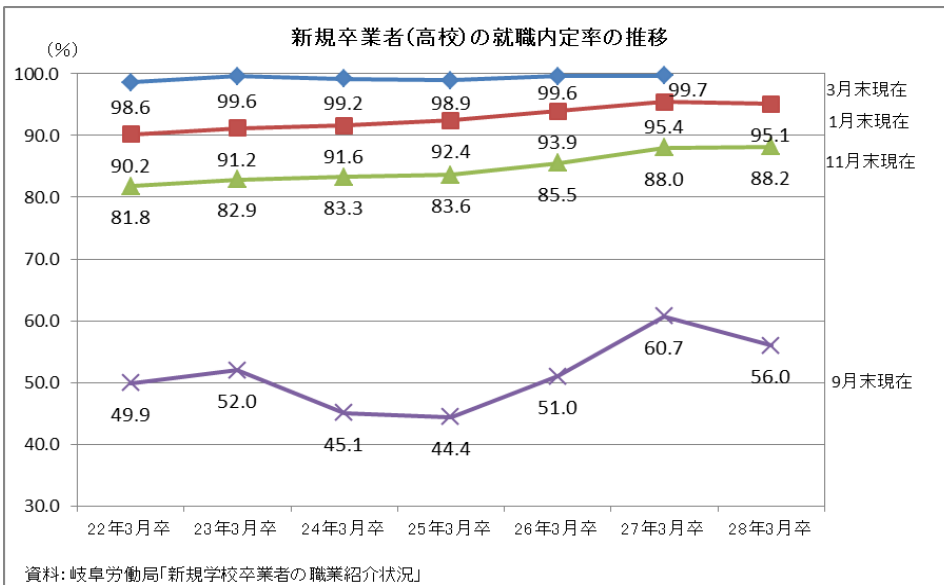
- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で83%前後。大学院生で87%とほぼ昨年並みで推移。
- ◆内定率は、92%前後を推移。昨年より微増。
- ◆内定率は、86.4%前後を推移。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して95.3%と昨年と同水準。
- ◆内定率は、約82%超で先月より微増の状況。
- ◆内定率は、学生からの報告ベースで88.2%。卒業予定で就職希望者の約10%の学生が相談に来ていない状況。

雇 用(高校新卒者の就職)

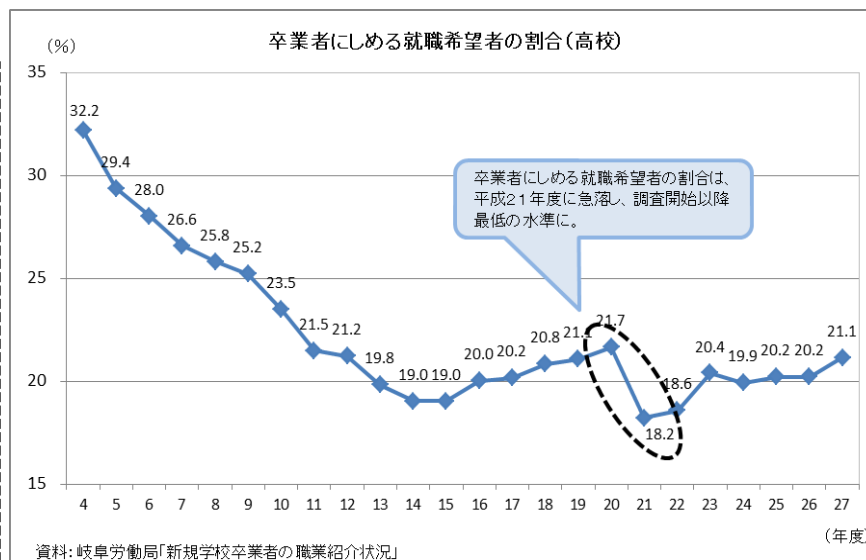
○1月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.3ポイント減少したが、過去6年間で一番高かった昨年度に次ぐ高い内定率となった。



現場の動き

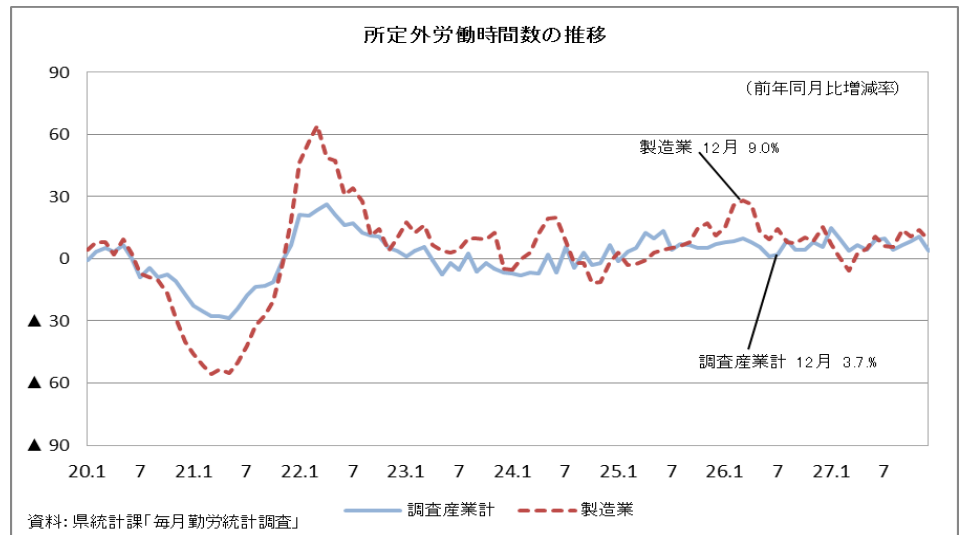
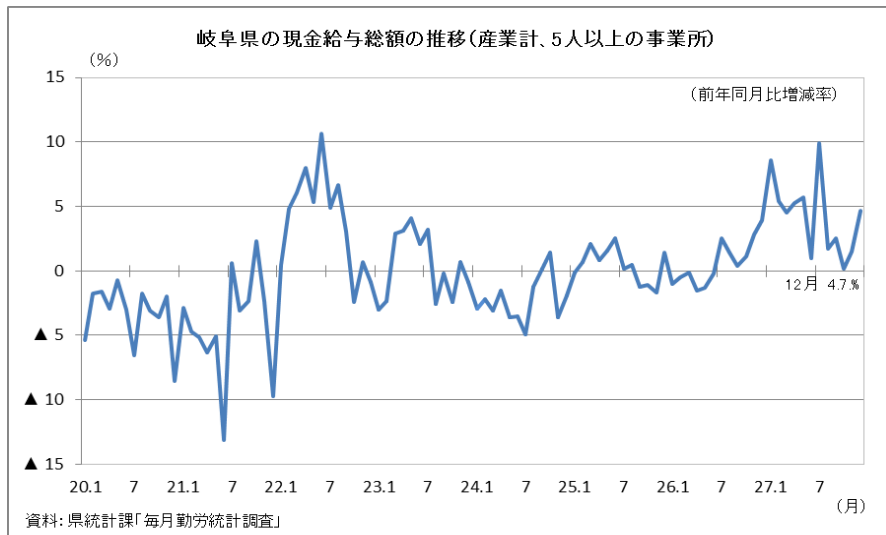
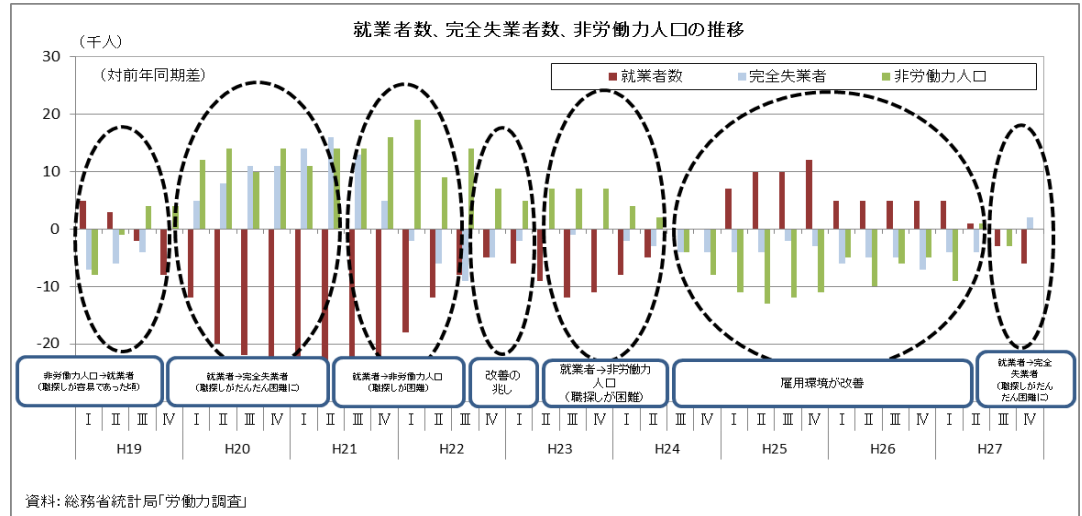
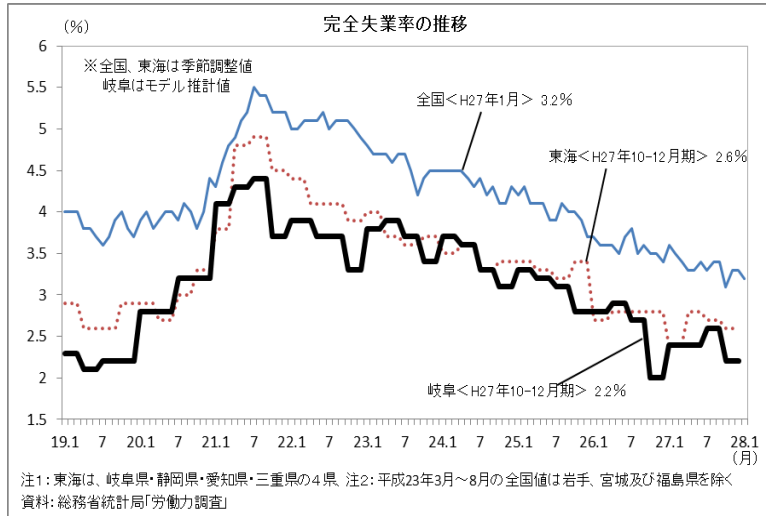
- <ハローワーク岐阜>
- <ハローワーク大垣>
- <ハローワーク多治見>
- <ハローワーク高山>
- <ハローワーク恵那>
- <ハローワーク関>
- <ハローワーク美濃加茂>
- <ハローワーク中津川>

求人は増加、内定は減少。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人は増加、内定は増加。
 求人は増加、内定は増加。
 求人は増加、内定は横ばい。
 求人、内定はともに横ばい。
 求人は横ばい、内定は減少。
 求人、内定はともに横ばい。



雇 用(完全失業率)

○平成27年10-12月期の完全失業率は2.2%と前期より0.4ポイント改善した。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び
 厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の減速やトヨタ自動車の生産一時停止の影響も見られるものの、輸送用機械関連を中心に受注や生産は概ね横ばいで推移している。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。しかしながら、原油価格の下落を背景に企業のコスト負担は和らいでいる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善による賃金上昇を背景に、売上が前年を上回るまでに回復している小売店も見受けられるが、暖冬の影響もあり、消費の回復状況は鈍く頭打ちの感が見られる。
- 観光では、宿泊施設、観光入込客ともに、暖冬の影響により観光客の旅行意欲が衰えず、また降雪が少なく道路状況が良かったことが幸いし、前年比と比べ大きく増加している。
- 雇用面では、大学・短大・高校卒業者の就職内定率が最近7年間で最も高い水準となっていることから、総じて県内の雇用情勢は回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、横ばいの状況が続いている。